

# 投 資 家 区 分 表

平成23年2月  
日本証券業協会

《公社債投資家別売買高報告書、国債投資家別売買高報告書、公社債条件付売買残高報告書、債券貸借取引残高等報告書 向け》

売買の相手方	投資家区分	内 容
投 資 家	都市銀行	都市銀行（みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行）の投資勘定分
	地方銀行	全国地方銀行協会加盟行の投資勘定分
	長期信用銀行等	新生銀行、あおぞら銀行の投資勘定分
	信託銀行	信託銀行（銀行勘定の投資勘定分、及び信託勘定〔投資信託分を除く。〕）
	農林系金融機関	農林水産系金融機関の投資勘定分 【農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、農業協同組合、全国共済農業協同組合連合会、農業共済組合・同連合会、漁業協同組合・同連合会、漁業生産組合、水産加工業協同組合・同連合会、共済水産業協同組合連合会、農林漁業団体職員共済組合、農林漁業信用基金、農業信用基金協会、農業共済センター等の金融機関】
	第二地銀協加盟行	第二地方銀行協会加盟行の投資勘定分
	信用金庫	信用金庫、信金中央金庫の投資勘定分
	その他金融機関	上記以外の金融機関の投資勘定分 【商工組合中央金庫、信用組合・同連合会、労働金庫・同連合会、日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本政策投資銀行、証券金融会社、短資会社、投資顧問会社、在日外国銀行、新銀行東京、日本振興銀行、その他国内銀行（インターネット専業銀行等）、ノンバンク等の金融機関】
	生保・損保	生命保険・損害保険の投資勘定分
	投資信託	投資信託委託会社、信託銀行の投資信託分
	官公庁共済組合	国家公務員共済組合・同連合会（防衛省、裁判所等の共済組合）、地方公務員共済組合（地方自治体、公立学校、警察等の共済組合）
	事業法人	上場企業、未上場会社、その他事業会社、従業員持株会 【その他事業会社には、東京地下鉄、成田国際空港、東日本高速道路等の政府関係機関から民営化した事業会社を含む。】
	その他法人	上記以外の法人（ただし、「その他」に分類される政府及び政府関係機関等は含まない。） 【学校法人、宗教法人、公益法人（社団法人、財団法人）、社会福祉法人、医療法人、健保組合、日本中央競馬会、日本放送協会、日本商工会議所、厚生年金基金、日本貿易振興会、信用保証協会、預金保険機構、都道府県の職員組合、PTA、マンションの管理組合、その他特殊法人等】
	外国人	すべての非居住者（外国政府、外国政府機関、外国銀行、外国その他の金融機関、国際金融機関、外国年金基金、外国法人、外国個人、現地法人等）
	個人	一般個人、在日公使、大使の家族（個人）
	その他	上記以外の投資家（ただし、政府及び政府関係機関〔主に独立行政法人〕等を含む。） 【日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等（住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、雇用・能力開発機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公営企業等金融機構等）、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等（私立学校職員共済組合等）、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等（旧日本郵政公社）等】
他の債券ディーラー	（報告会社以外の）証券会社ディーラー（外国証券会社〔日本法人、東京支店〕を含む。）、金融機関ディーラー	